

平成17年度

財 務 諸 表

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特 1 定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価 償却相当額も含む。）の明細	1 1
2 たな卸資産の明細	1 2
3 無償使用国有財産等の明細	1 2
4 長期借入金の明細	1 3
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3
6 退職給付引当金の明細	1 3
7 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
8 積立金の明細	1 4
9 業務費及び一般管理費の明細	1 5
10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 7
11 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 7
12 役員及び教職員の給与の明細	1 8
13 開示すべきセグメント情報	1 8
14 寄附金の明細	1 9
15 受託研究の明細	1 9
16 共同研究の明細	1 9
17 受託事業等の明細	1 9
18 科学研究費補助金の明細	2 0
19 主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000	
建物	15,623,021,471		
減価償却累計額	1,720,958,598	13,902,062,873	
構築物	932,309,457		
減価償却累計額	267,227,455	665,082,002	
工具器具備品	2,109,675,799		
減価償却累計額	835,708,435	1,273,967,364	
図書		1,628,493,626	
美術品・收藏品		36,655,250	
船舶	831,004		
減価償却累計額	830,998	6	
車両運搬具	11,470,090		
減価償却累計額	3,694,456	7,775,634	
有形固定資産合計		41,124,436,755	

2 無形固定資産

商標権		542,754	
ソフトウェア		65,239,962	
電話加入権		1,280,000	
工業所有権仮勘定		38,322,873	
無形固定資産合計		105,385,589	

3 投資その他の資産

預託金		6,850	
投資その他の資産合計		6,850	

固定資産合計

41,229,829,194

II 流動資産

現金及び預金	2,645,932,936		
未収学生納付金収入	26,790,000		
未収入金	30,425,452		
たな卸資産	891,702		
その他流動資産	465,129		

流動資産合計

2,704,505,219

資産合計

43,934,334,413

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	616,595,105		
	資産見返補助金等	32,001,990		
	資産見返寄附金	174,995,817		
	資産見返物品受贈額	<u>1,742,535,830</u>	2,566,128,742	
	退職給付引当金		6,083,100	
	長期リース債務		<u>340,117,597</u>	
	固定負債合計			2,912,329,439
II	流動負債			
	運営費交付金債務		496,221,355	
	預り補助金等		10	
	寄附金債務		707,751,967	
	前受受託研究費等		101,528,158	
	前受金		345,817,630	
	預り金		82,384,160	
	未払金		1,061,053,377	
	短期リース債務		111,774,898	
	未払費用		1,518,495	
	未払消費税等		<u>2,316,400</u>	
	流動負債合計			<u>2,910,366,450</u>
	負債合計			5,822,695,889
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>37,969,766,869</u>	
	資本金合計			37,969,766,869
II	資本剰余金			
	資本剰余金		2,154,237,744	
	損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 2,286,775,049</u>	
	資本剰余金合計			△ 132,537,305
III	利益剰余金			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金		137,674,974	
	積立金		15,302,890	
	当期末処分利益		<u>121,431,096</u>	
	(うち当期総利益 121,431,096)			
	利益剰余金合計			<u>274,408,960</u>
	資本合計			<u>38,111,638,524</u>
	負債資本合計			<u>43,934,334,413</u>

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		877,565,681	
研究経費		907,760,633	
教育研究支援経費		452,140,985	
受託研究費等		450,406,817	
受託事業費等		61,655,399	
役員人件費		76,452,948	
教員人件費			
常勤教員給与	3,964,700,437		
非常勤教員給与	<u>331,855,434</u>	4,296,555,871	
職員人件費			
常勤職員給与	1,322,045,406		
非常勤職員給与	<u>103,876,581</u>	1,425,921,987	8,548,460,321
一般管理費			493,478,504
財務費用			
支払利息		829,701	
為替差損		<u>33,238</u>	862,939
経常費用合計			<u>9,042,801,764</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,122,917,742	
授業料収益		2,434,894,081	
入学金収益		398,578,800	
検定料収益		82,286,800	
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	47,488,701		
民間等受託研究等収益	<u>403,996,724</u>	451,485,425	
受託事業等収益			
政府関係受託事業等収益	58,106,799		
民間等受託事業等収益	<u>3,548,600</u>	61,655,399	
補助金等収益		63,140,520	
寄附金収益		202,664,043	
施設費収益		6,714,111	
資産見返運営費交付金等戻入		51,620,403	
資産見返補助金等戻入		927,480	
資産見返寄附金戻入		49,401,822	
資産見返物品受贈額戻入		156,634,269	
財務収益			
受取利息		<u>6,528</u>	6,528
雑益			
財産貸付料収入	34,414,913		
科学研究費補助金等間接経費収入	24,578,952		
講習料収入	3,181,700		
手数料収入	456,000		
その他雑益	<u>18,673,872</u>	81,305,437	
経常収益合計			<u>9,164,232,860</u>
経常利益			<u>121,431,096</u>

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	2,489,214	
臨時損失合計		2,489,214
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	2,222,950	
資産見返物品受贈額戻入	266,264	
臨時利益合計		2,489,214
当期純利益		121,431,096
当期総利益		<u>121,431,096</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,080,897,749
人件費支出	△ 5,857,922,204
その他の業務支出	△ 522,661,769
運営費交付金収入	5,663,335,000
授業料収入	2,479,074,850
入学金収入	388,567,800
検定料収入	82,303,800
受託研究等収入	486,520,837
受託事業等収入	61,655,399
補助金等収入	96,070,000
寄附金収入	195,787,800
財産の賃貸等による収入	34,411,968
科学研究費補助金等間接経費収入	24,578,952
手数料収入	456,000
その他の収入	18,540,835
小計	1,069,821,519
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,821,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 394,096,324
無形固定資産の取得による支出	△ 46,402,642
施設費による収入	29,000,000
小計	△ 411,498,966
利息及び配当金の受取額	6,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,492,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	
	658,329,081
VI 資金期首残高	
	1,987,603,855
VII 資金期末残高	
	2,645,932,936

利益の処分に関する書類

(平成18年12月28日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		121,431,096
	当期総利益	121,431,096	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>121,431,096</u>	<u>121,431,096</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,548,460,321	
一般管理費	493,478,504	
財務費用	862,939	
臨時損失	2,489,214	9,045,290,978
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,434,894,081	
入学料収益	△ 398,578,800	
検定料収益	△ 82,286,800	
受託研究等収益	△ 451,485,425	
受託事業等収益	△ 61,655,399	
寄附金収益	△ 202,664,043	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 25,990,230	
資産見返寄附金戻入	△ 49,401,822	
財務収益	△ 6,528	
財産貸付料収入	△ 34,414,913	
講習料収入	△ 3,181,700	
手数料収入	△ 456,000	
その他雑益	△ 18,673,872	
資産見返寄附金戻入(臨時)	△ 2,222,950	△ 3,765,912,563
業務費用合計		5,279,378,415
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		1,095,672,654
損益外固定資産除売却相当額		384,900
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 22,612,283
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,675,134	
政府出資の機会費用	661,041,846	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	18,176,590	686,893,570
<hr/>		
V (控除)国庫納付額		
		<u>0</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u><u>7,039,332,356</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については成果進行基準を採用しています。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものです。

また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、学内において「運営費交付金債務等の収益化等に関する要項」が整備され、該当する事業について成果進行基準が適用されることに伴うものです。

この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は167,085,160円減少し、経常利益及び当期純利益は同額減少しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	7～50年
構築物	15～40年
工具器具備品	3～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していません。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成18年3月31日）の利回りを参考に1.770%で計算しています。

(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成18年3月31日）の利回りを参考に1.770%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
学生寄宿舍アスベスト除去その他工事	81,375,000円	81,375,000円

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,385,348,097円です。

損益計算書の注記事項

学生募集に要する経費（当事業年度9,367,876円）については、前事業年度まで教育経費に計上していましたが、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書』の改訂により、当事業年度より一般管理費に計上しています。

また、教育研究活動に供する施設、設備の維持、保全に要する経費（当事業年度101,494,797円）については、前事業年度まで一般管理費に計上していましたが、同様の理由により、当事業年度より、教育経費（同40,327,496円）、研究経費（同48,255,744円）、及び教育研究支援経費（同12,911,557円）に計上しています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,645,932,936
合計	2,645,932,936

2. 重要な非資金取引

- | | |
|--|----------------|
| (1) 国立大学法人施設整備事業無利子借入金と
当該無利子借入金の償還時補助金の相殺額 | 2,053,852,000円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 461,099,062円 |
| (3) 無償譲与の受入による物品の取得 | 77,291,475円 |
| (4) 無償譲与の受入による資産の取得 | 59,369,302円 |

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,467,153,915	22,285,889	0	15,489,439,804	1,716,216,796	858,696,829	13,773,223,008
	構築物	886,980,210	0	0	886,980,210	265,265,867	132,632,940	621,714,343
	工具器具備品	414,937,086	0	1,284,350	413,652,736	303,806,974	103,215,280	109,845,762
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	415,498	6
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	654,414	327,207	736,218
	計	16,771,292,847	22,285,889	1,284,350	16,792,294,386	2,286,775,049	1,095,287,754	14,505,519,337
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	89,951,044	43,630,623	0	133,581,667	4,741,802	4,154,223	128,839,865
	構築物	43,589,595	1,739,652	0	45,329,247	1,961,588	1,646,510	43,367,659
	工具器具備品	853,130,694	853,945,934	11,053,565	1,696,023,063	531,901,461	268,524,350	1,164,121,602
	図書	1,595,309,561	37,980,132	4,796,067	1,628,493,626	-	-	1,628,493,626
	車両運搬具	10,079,458	0	0	10,079,458	3,040,042	1,753,630	7,039,416
	計	2,592,060,352	937,296,341	15,849,632	3,513,507,061	541,644,893	276,078,713	2,971,862,168
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	23,610,400,000
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	36,655,250
	計	23,647,055,250	0	0	23,647,055,250	-	-	23,647,055,250
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	23,610,400,000
	建物	15,557,104,959	65,916,512	0	15,623,021,471	1,720,958,598	862,851,052	13,902,062,873
	構築物	930,569,805	1,739,652	0	932,309,457	267,227,455	134,279,450	665,082,002
	工具器具備品	1,268,067,780	853,945,934	12,337,915	2,109,675,799	835,708,435	371,739,630	1,273,967,364
	図書	1,595,309,561	37,980,132	4,796,067	1,628,493,626	-	-	1,628,493,626
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	36,655,250
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	415,498	6
	車両運搬具	11,470,090	0	0	11,470,090	3,694,456	2,080,837	7,775,634
	計	43,010,408,449	959,582,230	17,133,982	43,952,856,697	2,828,419,942	1,371,366,467	41,124,436,755
無形固定資産	商標権	0	592,095	0	592,095	49,341	49,341	542,754
	ソフトウェア	114,779,739	13,152,006	0	127,931,745	62,691,783	31,770,845	65,239,962
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	1,280,000
	工業所有権仮勘定	14,919,076	24,003,132	599,335	38,322,873	-	-	38,322,873
	計	130,978,815	37,747,233	599,335	168,126,713	62,741,124	31,820,186	105,385,589
投資その他の資産	預託金	0	6,850	0	6,850	-	-	6,850
	計	0	6,850	0	6,850	-	-	6,850
合計	43,141,387,264	997,336,313	17,733,317	44,120,990,260	2,891,161,066	1,403,186,653	41,229,829,194	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	0	12,191,550	0	11,299,848	0	891,702	
合 計	0	12,191,550	0	11,299,848	0	891,702	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	※
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市大宮区他	162.50		1,137,626	
	小 計				1,161,626	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	※
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘8-3	38.70	鉄骨造	557,280	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市大宮区他	920.51	鉄筋コンク リート造	5,949,428	
	小 計				6,513,508	
合 計				7,675,134		

※ 平成17年10月1日石岡市，八郷町の合併による町名変更

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計 借入金	2,053,852,000	0	2,053,852,000	0	-		
計	2,053,852,000	0	2,053,852,000	0	-		

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	33,881,000	△ 7,091,000	26,790,000	2,606,412	△ 2,606,412	0	
合 計	33,881,000	△ 7,091,000	26,790,000	2,606,412	△ 2,606,412	0	

※ 未収学生納付金収入に対する徴収不能引当金については、過去の貸倒実績率により積算しています。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	6,083,100	0	6,083,100	
退職一時金に係る債務	0	6,083,100	0	6,083,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未 認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	6,083,100	0	6,083,100	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	24,517,413	22,285,889	0	46,803,302	資産の取得による増
	補助金等	17,907,000	2,053,852,000	0	2,071,759,000	借入金の返済に伴う増
	その他（承継資産分）	36,959,792	0	1,284,350	35,675,442	承継資産の除却による減
	計	79,384,205	2,076,137,889	1,284,350	2,154,237,744	
	損益外減価償却累計額	1,192,386,745	1,095,287,754	899,450	2,286,775,049	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
	差 引 計	△ 1,113,002,540	980,850,135	384,900	△ 132,537,305	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	0	15,302,890	0	15,302,890	前期未処分利益から積み立てられたもの
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項に定める文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	0	137,674,974	0	137,674,974	前期未処分利益から文部科学大臣の承認を受けて積み立てられたもの
計	0	152,977,864	0	152,977,864	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	153,208,070	
備品費	62,924,950	
印刷製本費	24,986,359	
水道光熱費	68,894,253	
旅費交通費	24,256,692	
賃借料	155,803,797	
保守費	44,979,932	
修繕費	40,855,331	
報酬・委託・手数料	62,179,918	
奨学費	158,399,400	
減価償却費	32,139,490	
貸倒損失	19,796,838	
その他	29,140,651	877,565,681
研究経費		
消耗品費	236,978,348	
備品費	151,646,402	
印刷製本費	19,165,537	
水道光熱費	74,155,603	
旅費交通費	98,168,212	
保守費	38,922,676	
修繕費	39,716,328	
諸会費	14,632,644	
報酬・委託・手数料	43,144,693	
減価償却費	180,221,802	
その他	11,008,388	907,760,633
教育研究支援経費		
消耗品費	189,807,331	
備品費	18,432,871	
印刷製本費	9,915,188	
水道光熱費	19,084,628	
旅費交通費	5,593,479	
賃借料	117,398,405	
保守費	22,419,643	
修繕費	13,920,381	
報酬・委託・手数料	25,382,725	
減価償却費	22,558,368	
その他	7,627,966	452,140,985
受託研究費等		450,406,817
受託事業費等		61,655,399
役員人件費		
報酬	52,740,832	
賞与	18,342,781	
法定福利費	5,369,335	76,452,948

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,295,297,543		
賞与	908,453,229		
退職給付費用	370,606,859		
法定福利費	390,342,806	3,964,700,437	
非常勤教員給与			
給料	316,263,547		
賞与	6,375,694		
退職給付費用	6,083,100		
法定福利費	3,133,093	331,855,434	4,296,555,871
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	867,728,752		
賞与	286,320,124		
退職給付費用	22,818,704		
法定福利費	145,177,826	1,322,045,406	
非常勤職員給与			
給料	98,761,384		
賞与	645,698		
退職給付費用	49,800		
法定福利費	4,419,699	103,876,581	1,425,921,987
一般管理費			
消耗品費		46,577,759	
備品費		7,753,976	
印刷製本費		13,963,200	
水道光熱費		78,335,616	
旅費交通費		16,959,030	
通信運搬費		20,044,841	
賃借料		7,439,438	
保守費		61,235,101	
修繕費		43,810,629	
広告宣伝費		25,294,411	
諸会費		5,194,920	
報酬・委託・手数料		119,290,361	
租税公課		8,372,815	
減価償却費		29,386,471	
その他		9,819,936	493,478,504

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」といいます。)によります。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
16年度	95,836,758	0	95,822,378	0	0	95,822,378	14,380
17年度	0	5,663,335,000	5,027,095,364	140,032,661	0	5,167,128,025	496,206,975
合計	95,836,758	5,663,335,000	5,122,917,742	140,032,661	0	5,262,950,403	496,221,355

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	4,707,551,000	4,707,551,000
費用進行基準適用業務	95,822,378	301,682,878	397,505,256
成果進行基準適用業務	0	17,861,486	17,861,486
合計	95,822,378	5,027,095,364	5,122,917,742

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	29,000,000	0	22,285,889	6,714,111	
計	29,000,000	0	22,285,889	6,714,111	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	2,053,852,000	0	0	2,053,852,000	0	0	
大学改革推進等補助金(特色ある大学教育支援プログラム)	15,500,000	0	0	0	0	15,500,000	
大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	27,000,000	0	724,500	0	0	26,275,500	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	9,201,000	0	0	0	0	9,200,990	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	44,369,000	0	32,204,970	0	0	12,164,030	
合計	2,149,922,000	0	32,929,470	2,053,852,000	0	63,140,520	

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	65,002,613 (65,002,613)	4	0 (0)	0
	非常勤	6,081,000	3	0	0
	計	71,083,613	7	0	0
教 職 員	常 勤	4,357,799,648 (4,357,799,648)	511	393,425,563 (393,425,563)	23
	非常勤	422,046,323	573	49,800	1
	計	4,779,845,971	1,084	393,475,363	24
合 計	常 勤	4,422,802,261 (4,422,802,261)	515	393,425,563 (393,425,563)	23
	非常勤	428,127,323	576	49,800	1
	計	4,850,929,584	1,091	393,475,363	24

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によります。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 下段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しています。

13. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

14. 寄附金の明細

(単位：円，件)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
電気通信大学	195,787,800	129	
合 計	195,787,800	129	

15. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	17,536,964	234,272,078	238,547,901	13,261,141
合 計	17,536,964	234,272,078	238,547,901	13,261,141

16. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	22,063,091	279,141,450	212,937,524	88,267,017
合 計	22,063,091	279,141,450	212,937,524	88,267,017

17. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
大学知的財産本部整備事業	0	57,000,000	57,000,000	0
大学情報データベースの試行的構築に係る検証事業	0	3,278,000	3,278,000	0
財務マネジメント調査業務	0	1,106,799	1,106,799	0
受託研究員	0	270,600	270,600	0
合 計	0	61,655,399	61,655,399	0

18. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(45,400,000) 0	12	うち2件分担者（直接経費 8,700,000円）
基盤研究（A）	(43,700,000) 13,110,000	3	
基盤研究（B）	(100,994,000) 0	31	うち4件分担者（直接経費 1,094,000円）
基盤研究（C）	(96,300,000) 0	74	
萌芽研究	(8,900,000) 0	6	
若手研究（A）	(5,400,000) 1,620,000	1	
若手研究（B）	(47,036,202) 0	38	うち1件愛媛大学より転入（残額承継：直接経費 546,180円） 転出1件（直接経費 209,978円）
特別研究員奨励費	(17,500,000) 0	18	
研究拠点形成費	(128,000,000) 0	1	
産業技術研究助成事業費	(32,829,843) 9,848,952	2	
合 計	(526,060,045) 24,578,952	186	

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	711,503
預 金	2,645,221,433
普通預金	2,635,459,233
郵便貯金	9,762,200
合 計	2,645,932,936

(2) 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
日本電子(株)東京支店	112,140,000
(株)キャンパスクリエイト	19,443,488
デュプロシステム(株)	19,175,369
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	18,029,920
エムティエスジャパン(株)	18,028,500
東京電力(株)	17,506,799
(株)太平エンジニアリング	15,664,320
コヒレント・ジャパン(株)	11,025,000
三菱電機ビルテクノサービス(株)東京支社	10,778,250
(株)リガク東京支店	10,174,500
デル(株)	10,130,573
その他	798,956,658
合 計	1,061,053,377